

一時保護中の被虐待児童への心理アセスメントの実際

大 島 剛

Psychological Assessment of the Child Psychologist
for Abused Children in Temporary Care Homes

キーワード：児童虐待，児童相談所，一時保護所，
心理アセスメント，心理検査

問題および目的

厚生労働省によれば、平成16年度に全国の児童相談所で処理した児童虐待相談処理件数は32,979件で、平成15年度の26,569件を上回り、過去最高となっている⁴⁾。この児童虐待ケースの中で特に緊急性のある場合や重篤な場合には、子どもが児童相談所に併設された一時保護所で保護される。児童相談所運営指針⁶⁾によれば、児童福祉法第33条の規定により児童相談所長または都道府県知事が緊急保護、行動観察、短期入所指導など必要と認める場合に子どもを一時保護所に保護することができるとしている。この増え続ける児童虐待処理件数にともなって、平成10年度に20,560件であった一時保護件数が、平成15年度には23,105件と年々増加の一途をたどっている⁴⁾。そして都市部の一時保護所は慢性的に満員の状態が続いているとも仄聞される。

この一時保護所において、被虐待児童が児童福祉司の面接、児童心理司（心理判定員）の心理アセスメント、児童指導員・保育士の行動観察、医師の診察などさまざまな診断が行われ、児童養護施設措置やその他の処遇が決定されていく⁶⁾。しかし、次第に処遇決定の緊急性や処理件数の増加により、1ケースにじっくりと時間と労力をかけていくことが困難になりつつある。児童心理司は、子どもの発達の様子や心理的な状態などを、心理検査、面接、行動観察によってアセスメントし、処遇につなげていく重要な役割を持っているのであるが、増え続ける児童虐待ケースに十分に対応できる状況であるかが懸念されるようになってきている⁵⁾。

本研究では、全国の児童相談所の児童心理司（心理判定員）が、一時保護中の被虐待児童に対してどの程度の心理アセスメントを行っており、それが処遇にどのように反映されているかを調査することにより、現在の児童心理司の置かれた立場と実態を検討していくことを目的とする。今回は、一時保護中に保護者側から面会希望が出るような緊急性が高く、保護者との関係において今後の処遇が左右されるような高度な判断を必要とする虐待

ケースの面会の可否を判断する場面を想定し、その時の児童心理司の判断の根拠を問う形式で調査および検討を行う。

方 法

対象および手続きは、児童心理司（心理判定員）の被虐待児童への対応に関する質問紙を作成し、それを全国の児童相談所187ヶ所（ランチを含む）に送付し、同相談所に勤務している760人の心理判定員に記入を依頼した。内容は、回答者の属性、児童福祉法33条ケースの経験、処遇方針策定者、面会可否の判断基準の4件法（考慮する～考慮しない）による評価（5段階の年齢区分）、面会可否の判断の根拠などであった。質問紙調査に際しては、全国児童相談所心理判定員協議会事務局にも報告を行った。なお、本研究では面会可否の判断の根拠を中心に分析、考察を行い、判断基準についての検討は別の機会に報告するものとする。

本調査は、平成16年11月～12月にかけて実施され、回答のあった356人（回収率46.8%）について分析を行った。

回答者の属性は、30歳代が39.3%と約4割を占めており、ついで20歳代、40歳代となっている。「現児童相談所での在職年数」は3年以内が36.7%と1番多く、1年未満（19.6%）、5年以内（17.6%）となっており、5年以内までが全体の約3/4を占めている。「心理職としての通算在職年数」は、各年齢段階で10～20%程度にまんべんなく分散しているが、3年以内までの若手が約1/3を占めている。「心理職以外の経験なし」は55.1%と約半数強であるが、ケースワーカー（15.0%）、指導員・保育士（17.0%）の経験を持つものが合わせて約3割を占めている。「心理職以外の経験年数」は5年以内が57.6%となっている。

なお、回答者の地域別人数は表1のとおりであった。

表1 回答者の地域別人数

北海道・東北 [北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島]	63人
関東 [東京 神奈川 埼玉 千葉 茨城 栃木 群馬 山梨]	83人
信越・北陸・東海 [新潟 長野 富山 石川 福井 愛知 岐阜 静岡]	44人
近畿 [大阪 兵庫 京都 滋賀 奈良 和歌山 三重]	57人
中国・四国 [鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知]	66人
九州・沖縄 [福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄]	36人
全国	356人

結果および考察

1) 児童福祉法33条ケースにおける処遇方針策定者（複数回答）

表2は児童福祉法33条により強制分離されたケースにおいて誰が処遇方針を定めていくかを複数回答可として回答してもらったものである。児童福祉司が85.7%と多いが100%には到達していない。児童心理司（心理判定員）も65.2%と約2/3が関与している。一時保護職員は39.0%と約4割が関与している。

児童心理司の意見がどの程度処遇方針に反映されるかであるが、6点満点中平均4.55点であり、比較的反映されている状況が示されている。しかし、本来は合議制⁵⁾であることを考えるとすべての職種がもっと高い割合で関与するべきではないと思われる。児童相談所の全般的な特徴であるのかもしれないが、ケースワーカー主導の傾向があり、一時保護職員の意見が関与しにくい構造が存在すると考えられる。特に被虐待児童は生活場面でさまざまな問題行動を表現しやすいため、措置される側の児童福祉施設の視点に近い立場である一時保護所職員の意見は処遇に関して重要視されるべきであろう。

表2 児童福祉法33条ケースにおける処遇方針の策定者（複数回答）

		人数(%)
児童福祉司	はい	305(85.7)
	いいえ	41(11.5)
	不明	10(2.8)
児童心理司(心理判定員)	はい	232(65.2)
	いいえ	114(32.0)
	不明	10(2.8)
一時保護所職員	はい	139(39.0)
	いいえ	207(58.1)
	不明	10(2.8)
スーパーバイザー	はい	119(33.4)
	いいえ	227(63.8)
	不明	10(2.8)
		得点(SD)
心理判定員の意見の反映度	*	4.55(0.84)

*「しっかり反映している」6点～「全く反映していない」1点までとして点数に換算した。

2) 面接の頻度とその形態

面接は情緒の安定度や家族イメージなどを総合的に判断されるものと考えられており、面接の形態や頻度を具体的に示したのが表3である。具体的な記述のあったものの中では、

1回が1時間程度で週1回～2回が一番多かった。その他に、初期は週2回、1日1回、出来る限り毎日、2～3週間に1度、検査以外に1、2度会えれば良い方などの報告があった。形態はプレイセラピーや面接、箱庭が報告されているが、面接室での個別面接が主であり、「言語的な意思確認を重視」「C.W.の同席も可能な形で実施」は少なくなっている。頻度は同じ県や同じ相談所内においても幅のある結果で、その基準は個人の判断に任されている印象であった。

全体的には週1～2回程度の頻度で面接の形態は個別が多く、年齢に応じて面接やプレイセラピー的な行動観察などを選択することが一般的であると見られる。児童心理司が一番得意である臨床場面におけるオーソドックスな方法を用いていると考えられるが、一時保護という短期的かつ今後の処遇決定の重要な場面であるため、心理療法の枠組みでは不十分である可能性も高い。本来はより集中的な密度の高いかわりによってアセスメントの精度は上がると考えられるが、児童心理司の業務が慢性的に飽和状態であるために十分に時間が取れない実態があると推測される。

表3 面接の頻度とその形態

	面接の頻度（人数）
週に1回未満	19(5.3%)
週に1～2回程度	123(34.5%)
週に3回以上、2日に1回以上	46(12.9%)
児童によってケースバイケース	47(13.2%)
具体的記述なし	121(34.0%)
	面接の形態（人数）
面接室にて個別面接を実施	98(27.5%)
面接のほか年齢に応じてプレイも実施	69(19.4%)
言語的な意思確認を重視	19(5.3%)
C.W.の同席も可能な形で実施	11(3.1%)
生活場面も観察の対象として実施	8(2.2%)
具体的な記述なし	151(42.4%)

3) 行動観察の内容

表4に行動観察の内容をまとめている。「職員との情報交換を中心に」したものが、「実際の行動観察を中心に」したものを上回っている。睡眠、食事、対人関係や家族への思いなどを中心に観察するが、一時保護所職員との連携から情報を得ることが多い。また日誌、観察記録を読んで情報を得ることもある。これは児童心理司の都合に応じて観察を行うことが一般的ではないかと見られる。実際は業務が忙しいために面接や心理検査ほどの時間

が取れない分を、このような間接的な方法でカバーしている実態が推測される。

表4 一時保護所における行動観察について

	一時保護所での行動観察の方法（人数）
実際の行動観察を中心に	66(18.5%)
職員との情報交換を中心に	131(36.8%)
上記を併用	53(14.9%)
具体的記述なし	106(29.8%)

4) 使用されている心理検査

表5に、具体的に報告された面会の可否における子どもの状態を把握するための心理検査法とその報告数を複数回答で示した。全体の半数以上（55%）が描画検査を使用しており、その中では、バウムテスト、KFD（動的家族画）を含む家族画、HTPが上位を占めている。橋本²⁾も虐待された子どもたちの心の叫びを描画から読み取る有用性を示しているように、描画法は比較的簡便に子どもの心理状態を判断できる点で、アセスメントにおいてよく利用されている。ただし、家族画が比較的多く使用されているが、家族画はストレートに家族問題に直面化させる可能性もあり、2次的な傷を負わせないようにその使用の仕方には細かな配慮が必要ではないかと考えられる。

その他の投影法では、SCT（文章完成法）、PFスタディ、ロールシャッハテストが報告されている。これらも投影法の代表格であり有用性は高いものの、ある一定水準の言語能力が必要とされる点で低年齢の子どもや知的障害を持つ子どもには限界があると考えられる。また、このような人格検査だけではなく、WISC-Ⅲ、田中ビネー、新版K式発達検査といった知能・発達検査も使用されている。杉山⁷⁾が発達障害と虐待の関係を示しているように、精神遅滞や発達の偏りを十分に考慮したうえでの処遇は欠かせないと考えられる。質問紙法は全体的に少ないが、虐待された子どものダメージアセスメントが開発³⁾されつつあり、今後はこのようなアセスメントも利用されていく可能性もあろう。

独立した検査として使用頻度の高いものを並べると、SCT、バウムテスト、家族画、HTP、PFスタディ、WISC、ロールシャッハテストの順であげられる。しかし、どの検査も使用される頻度は最大でも全体の3割弱であり、さまざまな検査が児童心理司ないし児童相談所の個性のもとで使用されている実態が推測される。また心理検査を実施したことはないとの報告もあり、児童相談所間の格差が浮き彫りになっている。すでに児童養護施設における被虐待児童のさまざまな側面のアセスメント方法が開発¹⁾されつつあり、今後は一時保護所における虐待を受けた子どもに対する心理アセスメントのガイドラ

インが必要になるのではないかと考えられる。

表5 使用されている心理検査（複数回答）

検 査 名		
描画検査 197(55%)	バウムテスト	84(23.6%)
	KFD（家族画）	63(17.7%)
	HTP（HTTP）	51(14.3%)
	風景構成法	9(2.5%)
	B.G.T.	6(1.7%)
	星と波テスト	1(0.3%)
	スクイグル	1(0.3%)
	雨中人物画	1(0.3%)
SCT		105(29.5%)
知能検査 発達検査 80(22%)	WISC	45(12.6%)
	田中ビネー	21(5.9%)
	新版K式	11(3.1%)
	遠城寺	4(1.1%)
	WAIS	1(0.3%)
	京大NX	1(0.3%)
P-Fスタディ		50(14.0%)
ロールシャッハテスト		43(12.1%)
その他	箱 庭	9(2.5%)
	CCP	8(2.2%)
	Y-G	7(2.0%)
	TEG	7(2.0%)
	TAT（CAT）	5(1.4%)
	FDT	5(1.4%)
	その他	3(0.8%)
具体的記述なし		114(32.0%)

まとめ

本研究の回答率がやや低かったため、全国児童相談所の信頼に足る状態が把握できたかどうかは不明であるが、回答者の分布状態からも大きな偏りはなく、一定水準で全般的な傾向が得られたと推測できると考えられる。この結果から一時保護された被虐待児童に対して、児童心理司は比較的関与しており、処遇に関しても影響力を持つという状況が明確になった。しかし、慢性的な業務の飽和状態を反映してか、心理アセスメントに関しては十分なレベルにまでは達していない現状が推測される。また、心理検査に関しても投影法が多いという共通性はあるものの、個人間ないし児童相談所間格差が大きく、また虐待を

受けた子どもに適するアセスメントツールが確立していない可能性も示唆された。今後は、一時保護中の被虐待児童の心理アセスメントに関するガイドラインの作成が必要になるのではないかと考えられる。

この研究は平成16年度児童関連サービス調査研究等事業の一環として、財団法人こども未来財団の委託を受けた調査研究「虐待家庭の指導・支援についての調査研究」の一部を修正したものである。御協力いただいた児童相談所職員の方々に感謝いたします。

文献

- 1) 藤澤陽子：暁学園の子どものアセスメント面接プログラム。児童虐待防止対策支援・治療研究会編；子ども・家族への支援・治療をするために－虐待を受けた子どもとその家族と向き合うあなたへ－。財団法人日本児童福祉協会，121-128，2004.
- 2) 橋本泰子：虐待児の心理アセスメント－描画からトラウマを読み取る－。ブレーン出版，2004.
- 3) 稲垣由子・藤澤陽子・森田展彰・星野崇敬：虐待された子どものダメージアセスメント。日本子どもの虐待防止研究会第10回学術集会全体会・分科会・自主シンポジウム記録；68-74，2005.
- 4) 厚生労働省：<http://www.mhlw.go.jp/>
- 5) 大島剛：児童相談所の心理臨床の特徴－子どもが「家庭」で「育つこと」－。心理臨床学研究；19（5），454-465，2001.
- 6) 才村純監修：厚生労働省児童相談所運営指針平成12年11月改訂版。財団法人日本児童福祉協会，2001.
- 7) 杉山登志郎：子ども虐待は、いま。そだちの科学；2,2-9,2004.